

# 平成29年度施政方針（要旨）

平成29年度の所信表明と予算概要をご説明申し上げ、町政へのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

平成27年度に策定いたしました総合戦略は、人口減少社会に対応していくための踏み込んだ目標となるものであり、本町創生のため、目標に向かって本格的な取り組みを進めていく段階を第二のステージと位置付けました。そして、このたびの所信につきましても、この構想に変わりはないものと考えております。これらを踏まえ、私が予算案において最も重視したこと、それは若者や子育て世代が描く、まちに対する満足度を高めることと存じます。

本町の少子高齢化が言われて相応の年月が経とうとしておりますが、将来における地域の活性化や経済の循環において、大きな懸念材料であると捉えております。

私は、まちの展望にあたり、まちの担い手が最も重要であるとの認識から、子育て世帯向けの施策にも重点的に投資してまいりました。新年度では、子育て世帯向けの支援策が、さらに効果的に発揮されるよう重厚に編成いたしました。教育、医療など一体的な支援策をより重厚なものとし、若者や子育て世代の生活の安定や満足度を高めながら、本町への定住を促進し、人口減少に歯止めを掛けてまいります。

もう一つは、健康増進対策でございます。これまで健康増進対策は中心的な課題として掲げてまいりましたが、特定健康診査や特定保健指導については引き続き取り組みを強化し、介護予防や生活習慣病等の疾病予防に努め、皆さまが安心して暮らせるための包括的な支援を推進してまいります。

大きく2点ほど申し上げましたが、去る2月に喜ばしい一報が届いております。そおりサイクルセンターの海外での創業開始決定と、2020年かごしま国体におけるビーチバレー競技の大崎会場決定の知らせでございます。

本町の代表的な取り組みが環境政策にあることは言うまでもないところでございます。かつて、廃棄物処理対策において危機的状況であった課題が、今やまちを代表する政策となりました。この課題を克服したキーワードが資源の『循環』にあると考えております。

『大崎システム』と命名されたごみの減量化システムは、国を越えてインドネシア共和国でも課題解決に向けた糸口となり、本町企業の経済活動にもつながりました。

一言で表すならば、本町の知恵・ひと・資源が、効果的に循環した成果であると理解しております。陸上競技の聖地実現の推進や、それぞれ分野は異なりますが、いずれも課題解決に向けて相通じるものがあると確信いたしまして、町政発展のために尽くしてまいりたいと存じます。



大崎町長 東 靖弘

## 農林振興課関係

### ■水田農業関係

水田のフル活用を展開するため、飼料作物などを生産する農業者を対象にした直接支払交付金の推進を図る。

### ■営農指導関係

特産品の振興を図るため、新品目の導入や消費普及啓発の支援を進め、生産性と環境保全が調和する『環境にやさしい農業』を推進する。

### ■営農推進関係

農地中間管理事業を通じて農地の集積化が進んでいることから、引き続き推進する。また、認定農業者および新規就農者への支援などを行う。

### ■畜産関係

産地としてのブランド力の保持のために生産頭数の維持・確保に努める。防疫対策にも引き続き取り組む。

### ■林業振興関係

木材の安定供給体制の整備確立のため、各種補助事業を導入し、健全な森林の育成・整備を行う。

### ■有害鳥獣対策

サル・イノシシなどによる農作物への被害対策に引き続き取り組む。